

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社K V K
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	18,289,285	18,603,901	24,531,520
経常利益 (千円)	1,824,588	2,390,401	2,523,696
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,278,633	1,605,680	1,701,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,224,195	1,757,998	1,415,334
純資産額 (千円)	19,473,912	21,020,467	19,665,011
総資産額 (千円)	26,640,010	28,519,612	27,270,717
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	158.37	198.69	210.69
自己資本比率 (%)	73.1	73.7	72.1

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.82	56.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策が講じられるなか経済活動の再開が段階的に進められ、各種政策の効果により持ち直しの動きがみられましたが、再び感染者数が増加し、今年1月に3大都市圏を中心に緊急事態宣言が再発出され、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数に関して、持家は横ばいながら貸家および分譲住宅は前年を下回り、全体としては弱含みの推移となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「新型コロナウイルス感染症対策細則」を定め、コロナと共存した経済を前提として、感染防止に努めながら業務を進めてまいりました。

商品面では、中高級ゾーンの水栓ラインアップとして、キッチン用ゲースネック水栓の白色仕様をベースに、桜柄を加飾した商品を昨年10月に発売しました。和をイメージした住空間と調和のとれる、デザイン性の高い商品であります。

生産面では、K P S (KVK Production System) 活動を柱に、最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めています。組立工程では、出荷に合わせた複数回着工による生産により在庫の削減を進めてまいりました。また、工場の自動化の一環として、主力製品の生産ラインの自動化を進めており、徐々に稼働率が上がり原価低減に寄与しています。

次の成長に向けた取り組みとしては、生産能力増強のため、本社工場敷地内に新工場棟の増設準備を進めています。また、工場増設に合わせて、本社敷地内にL N Gガスによる発電設備とL N Gサテライトを設置し、電気と、排熱を利用した蒸気・温水の供給を受けるコージェネレーションシステムの導入を予定しています。エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の削減が図られ、コストと環境の両面に寄与していく予定です。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、住宅リフォーム需要により管工資材商ルートからの高付加価値製品の受注が堅調に推移し、18,603百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面では、売上と同様に高付加価値製品が貢献したこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として営業活動の自粛や不要不急な外出制限等により販売経費が減少したこともあり、営業利益は2,331百万円（前年同期比36.8%増）、経常利益は2,390百万円（前年同期比31.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,605百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

当社グループは、当期の通期業績予想を売上高24,000百万円、営業利益2,400百万円としており、これを通期の経営目標としております。通期の経営目標に対する達成率は、売上高77.5%、営業利益97.1%となり、概ね順調ですが、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの生産面や販売面へ及ぼす影響に不確定な部分が多く、当第3四半期までの堅調な業績に陰りが出てくる可能性があり、現時点においては、業績予想を据え置くことといたします。

セグメント別の業績は以下の通りです。

日本における売上高は、住宅設備機器メーカールートでは、新型コロナウイルス感染症の影響による受注減が見られ、前年同期比5.6%減少しましたが、管工機材商ルートでは、住宅リフォームや巣籠り需要により、高付加価値製品の受注が堅調に推移し、前年同期比9.1%増加し、18,748百万円（前年同期比1.6%増）となりました。セグメント利益は、上記のとおり、高付加価値製品が貢献したこと、また、営業活動の自粛や不要不急な外出制限等により販売経費が減少したこともあり、2,644百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

中国における売上高は、グループ間の取引高の減少により3,002百万円（前年同期比9.2%減）となりました。セグメント利益は、減収に伴い280百万円（前年同期比7.4%減）となりました。一方、中国国内の外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響で中国現地客先への訪問営業を自粛していますが、オンラインにてお客様との商談を進め、売上確保に努めた結果、315百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

フィリピンにおきましては、グループ間だけの売買取引となります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1,248百万円増加し、28,519百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,003百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、7,499百万円となりました。これは主に未払法人税等が79百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加し、21,020百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.7%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は244百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		8,347,078		2,854,934		3,023,334

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200	-	1（1）発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,335,500	83,355	同上
単元未満株式	普通株式 11,378	-	-
発行済株式総数	8,347,078	-	-
総株主の議決権	-	83,355	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ200株及び65株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式234,000株（議決権2,340個）、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式29,700株（議決権297個）が含まれております。なお、役員向け株式交付信託が保有する当該議決権の数2,340個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社K V K	岐阜県加茂郡富加町 高畑字稲荷641番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

- (注) 1. 2020年12月31日現在の当社保有の自己株式数は270株であります。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式234,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式29,700株は、上記自己株式には含まれておりません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 生産本部長兼K P S 推進室長兼 本社工場長	取締役 生産本部長兼生産管理部長兼 K P S 推進室長兼本社工場長	杉山 正直	2020年7月1日
取締役 海外事業室長	取締役 海外事業室担当	水谷 友保	2020年7月1日
取締役 研究開発本部長、品質保証室担当兼 開発部長	取締役 研究開発本部長、品質保証室担当	坪田 充夫	2020年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,682,181	5,685,253
受取手形及び売掛金	5,508,184	6,083,825
電子記録債権	3,392,725	3,348,511
商品及び製品	803,759	791,582
仕掛品	783,660	771,307
原材料及び貯蔵品	1,192,910	1,212,014
その他	139,008	138,502
貸倒引当金	55,300	68,800
<b>流動資産合計</b>	<b>16,447,131</b>	<b>17,962,197</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	3,122,474	3,002,402
土地	1,793,808	1,795,342
その他(純額)	2,030,923	1,685,046
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,947,207</b>	<b>6,482,791</b>
<b>無形固定資産</b>		
160,383	160,383	160,545
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	922,557	779,947
投資不動産	2,248,687	2,578,845
退職給付に係る資産	113,799	149,460
その他	430,951	405,823
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,715,995</b>	<b>3,914,077</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,823,585</b>	<b>10,557,414</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,270,717</b>	<b>28,519,612</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,752,795	1,547,768
電子記録債務	2,974,046	2,982,029
未払法人税等	524,611	444,773
賞与引当金	559,685	566,791
その他	1,315,323	1,482,669
流動負債合計	7,126,461	7,024,033
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	78,914	78,725
役員株式給付引当金	263,211	279,488
従業員株式給付引当金	1,769	2,527
その他	135,350	114,371
固定負債合計	479,244	475,111
負債合計	7,605,705	7,499,145
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	14,597,156	15,793,842
自己株式	420,152	413,700
株主資本合計	20,055,272	21,258,410
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,682	63,129
為替換算調整勘定	172,655	101,623
退職給付に係る調整累計額	220,287	199,449
その他の包括利益累計額合計	390,261	237,943
純資産合計	19,665,011	21,020,467
負債純資産合計	27,270,717	28,519,612

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	18,289,285	18,603,901
売上原価	13,111,497	12,748,402
売上総利益	5,177,788	5,855,498
販売費及び一般管理費	3,474,343	3,524,431
営業利益	1,703,444	2,331,066
営業外収益		
受取利息	7,519	7,367
受取配当金	8,690	8,874
投資不動産賃貸料	95,364	114,999
為替差益	31,126	-
作業屑売却益	9,214	-
その他	62,797	78,658
営業外収益合計	214,713	209,899
営業外費用		
売上割引	27,580	28,443
投資不動産賃貸費用	62,448	89,680
為替差損	-	28,974
その他	3,540	3,466
営業外費用合計	93,569	150,565
経常利益	1,824,588	2,390,401
特別利益		
固定資産売却益	-	3,361
特別利益合計	-	3,361
特別損失		
投資有価証券償還損	-	14,382
固定資産売却損	2,054	1,123
固定資産除却損	2,999	6,465
ゴルフ会員権評価損	1,077	-
特別損失合計	6,131	21,970
税金等調整前四半期純利益	1,818,456	2,371,791
法人税、住民税及び事業税	432,180	781,319
法人税等調整額	107,642	15,208
法人税等合計	539,822	766,111
四半期純利益	1,278,633	1,605,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,278,633	1,605,680

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,278,633	1,605,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,948	60,447
為替換算調整勘定	91,758	71,032
退職給付に係る調整額	5,372	20,838
その他の包括利益合計	54,437	152,318
四半期包括利益	1,224,195	1,757,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,224,195	1,757,998

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	250,653千円
電子記録債権	- 千円	25,232千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	634,378千円	623,007千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	225,368	27	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	183,631	22	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6,750千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金810千円が含まれております。

2. 2019年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,236千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金655千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,364	27	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	183,629	22	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6,426千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金804千円が含まれております。

2. 2020年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、大連北村閥門有限公司設立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,148千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金653千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,080,695	208,589	-	18,289,285	-	18,289,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	366,402	3,096,987	238,029	3,701,419	3,701,419	-
計	18,447,098	3,305,577	238,029	21,990,705	3,701,419	18,289,285
セグメント利益	1,821,573	302,461	8,792	2,132,828	429,383	1,703,444

(注)1. セグメント利益調整額 429,383千円には、セグメント間取引消去31,974千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 473,973千円、棚卸資産の調整額12,616千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,288,112	315,788	-	18,603,901	-	18,603,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	460,589	2,687,195	222,543	3,370,328	3,370,328	-
計	18,748,701	3,002,984	222,543	21,974,229	3,370,328	18,603,901
セグメント利益	2,644,941	280,170	3,036	2,928,147	597,080	2,331,066

(注)1. セグメント利益調整額 597,080千円には、セグメント間取引消去26,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 629,133千円、棚卸資産の調整額6,003千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	158円37銭	198円69銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,278,633	1,605,680
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,278,633	1,605,680
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,073,387	8,081,223

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式 ( 前第 3 四半期連結累計期間243,649株、当第 3 四半期連結累計期間235,861株 ) 及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式 ( 前第 3 四半期連結累計期間29,889株、当第 3 四半期連結累計期間29,737株 ) を含めております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

( 中間配当 )

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額.....183,629千円

( ロ ) 1 株当たりの金額.....22円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月 7 日

( 注 ) 1 . 2020年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 . 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,148千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金653千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人コスモス  
愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正 印

業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。